

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和5年1月25日

支出負担行為担当官

熊本地方法務局長 川 野 達 哉

1 競争入札に付する事項

(1) 入札件名

令和5年度熊本第二合同庁舎ほか5庁の自家用電気工作物保安管理業務
委託契約

(2) 契約内容

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行場所

入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期間

令和5年4月1日（土）から令和6年3月31日（日）まで

(5) 入札方法

本件入札手続は、入札参加申請手続及び入札手続等を電子調達システム
（政府電子調達（G E P S）（<https://www.geps.go.jp/>））のほか、紙入
札方式により行う。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パー
セントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるど
きは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする
ので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事
業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当す
る金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165条。以下「予決令」とい
う。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和4・5・6年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、D等級以上に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号）第52条の2及び平成15年経済産業省告示第249号の要件に該当する事業者で、本件委託業務と同程度の業務実績があることを証明できる者であること。
- (5) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (6) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3 契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所等

(1) 場所

電子調達システム又は以下の場所とする。

〒862-0971

熊本市中央区大江三丁目1番53号 熊本第二合同庁舎3階

熊本地方法務局会計課施設係（担当 古川）

電話：096-364-2149

(2) 入札説明書交付期間

令和5年1月25日（水）から令和5年2月7日（火）の午前8時30分から午後5時15分まで（土曜日、日曜日及び祝祭日は除く。）。

(3) 入札説明書の交付方法等

電子調達システム又は前記(1)の場所において交付する。

郵送により入札説明書等の交付を受ける場合、あらかじめ申し出るとともに、郵便切手250円（普通郵便の場合。）を添付した返信用封筒を前記(1)宛て送付すること。

4 入札に関する問合せ先

前記3(1)に同じ

5 入札説明会

前記3(2)の期間中、熊本地方法務局会計課において随時（土曜日、日曜日及び祝祭日は除く。）行う。

6 入札書の提出期限等

(1) 入札書の提出期限

令和5年2月27日（月）午後5時15分まで

(2) 提出場所

電子調達システム又は前記3(1)の場所

(3) 提出方法

電子調達システム又は持参若しくは郵送による。ただし、郵送する場合は書留郵便により、前記(1)の提出期限までに必着で送付すること。

7 開札の日時及び場所

令和5年2月28日（火）午前10時

電子調達システム及び熊本第二合同庁舎3階熊本地方法務局専用第一会議室

8 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除する。

(3) 入札の無効

本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書の要否

要。ただし、契約締結に当たっては、支出負担行為担当官が定めた書式による契約書を作成する。

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、令和5年2月7日（火）午後5時15分までに、入札説明書に示す事前提出書類を前記3(1)宛て提出しなければならない。

(7) 詳細は、入札説明書による。

以 上